

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社
 コード番号 8041 URL <http://www.oug.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝上 源二

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ担当 (氏名) 中江 一夫

TEL 06-4804-3033

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第3四半期 | 266,393 | — | 729 | — | 1,106 | — | 57 | — |
| 20年3月期第3四半期 | 287,829 | △1.2 | 1,589 | △39.2 | 1,829 | △30.1 | 563 | △40.8 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | 1.04 | — |
| 20年3月期第3四半期 | 10.48 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | 96,714 | 15,293 | 15.8 | 278.16 |
| 20年3月期 | 75,232 | 16,205 | 21.5 | 294.27 |

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 15,290百万円 20年3月期 16,203百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 7.50 | 7.50 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|------|-------|------|-------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 338,000 | △8.5 | 200 | △83.3 | 600 | △63.3 | △400 | — | △7.28 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ「[定性的情報・財務諸表等]4.その他」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 55,622,921株 20年3月期 55,622,921株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 653,966株 20年3月期 559,019株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 55,036,984株 20年3月期第3四半期 54,110,946株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年11月11日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成21年2月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が深刻化し、海外経済の減速や円高による輸出急減が主因となり、実体面で急速に悪化してまいりました。

水産物流通業界におきましても、雇用環境の悪化が進行するなか、消費者は節約志向を強め、個人消費は低迷したまま販売競争が激化するなど非常に厳しい環境下にありました。

このような状況の中、当社グループは全体最適のグループ経営のもと、「第1期OUG中期経営計画」にそって事業再編を進め、強固な連携のもと積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,663億93百万円となりました。損益面では、売上総利益は181億50百万円となり、営業利益は販売費及び一般管理費の間接経費全般について削減等効率化を進めてまいりましたが、売上高の減少と仕入コストの上昇や販売競争激化による利益率の伸び悩みなどにより7億29百万円となり、経常利益は金融収支の改善に努め11億6百万円となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損3億48百万円、関係会社貸倒引当金繰入額1億65百万円などの特別損失の計上により57百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物卸売事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能と全国各地を網羅する販売拠点を生かした幅広い流通網をもつ水産物卸売事業の売上高は個人消費の低迷などにより2,636億77百万円、営業利益は売上高の減少、仕入コストの上昇や販売競争激化による利益率の伸び悩みなどにより6億73百万円となりました。

<水産物加工事業>

辛子明太子、塩たらこ、シシヤモ等の海外委託加工、消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィレ加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工を行う水産物加工事業の売上高は30億79百万円、営業利益は原材料価格の高騰などにより1億80百万円の損失となりました。

<養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリを主力に養殖を展開する養殖事業では、売上高は販売単価の上昇などにより46億7百万円となりました、営業利益は餌料の高騰などありましたが1億90百万円となりました。

<その他の事業>

グループの水産物流通を補完する物流事業等その他の事業の売上高は19億57百万円、営業利益は19百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて214億81百万円増加し、967億14百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加159億57百万円、たな卸資産の増加58億14百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて223億94百万円増加し、814億21百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加131億94百万円、短期借入金及び長期借入金の増加94億26百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて9億12百万円減少し、152億93百万円（自己資本比率15.8%）となりました。主な要因は、利益剰余金の減少4億93百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億48百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて6億円増加し、32億57百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、仕入債務の増加132億99百万円がありましたが、売上債権の増加157億円及びたな卸資産の増加58億14百万円が主な資金の減少要因となり、営業活動によるキャッシュ・フローは77億58百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出3億64百万円が主な資金の減少要因となり、投資活動によるキャッシュ・フローは4億90百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、短期借入金及び長期借入金の借入による純収入94億26百万円が主な資金の増加要因となり、財務活動によるキャッシュ・フローは88億49百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内外の経済情勢は非常に厳しく、雇用不安などから個人消費の抑制が更に進み、景気は悪化したまま推移すると思われれます。当社グループにおきましても、個人消費の冷え込みや低価格志向など厳しい事業環境が続くものと予想されるため、平成20年11月11日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の異動につきましては、以下のとおりであります。

連結（除外） ㈱スイチョコ、やまは食品㈱（連結子会社大栄太源㈱との合併により連結の範囲から除外しております。なお、大栄太源㈱は合併に伴い、㈱ショクリューに商号変更しております。）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2億35百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2億92百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間から、主として機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,271 | 2,684 |
| 受取手形及び売掛金 | 47,011 | 31,054 |
| 商品及び製品 | 23,136 | 17,378 |
| 仕掛品 | 5 | 4 |
| 原材料及び貯蔵品 | 656 | 601 |
| その他 | 2,775 | 2,583 |
| 貸倒引当金 | △1,022 | △1,148 |
| 流動資産合計 | 75,835 | 53,158 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 12,323 | 12,548 |
| 無形固定資産 | 506 | 200 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,204 | 7,333 |
| その他 | 5,146 | 5,238 |
| 貸倒引当金 | △3,302 | △3,245 |
| 投資その他の資産合計 | 8,049 | 9,325 |
| 固定資産合計 | 20,879 | 22,074 |
| 資産合計 | 96,714 | 75,232 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 33,383 | 20,188 |
| 短期借入金 | 30,898 | 19,958 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,775 | 1,928 |
| 未払法人税等 | 150 | 377 |
| 賞与引当金 | 367 | 748 |
| その他 | 3,400 | 2,855 |
| 流動負債合計 | 70,975 | 46,057 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,226 | 7,587 |
| 退職給付引当金 | 2,032 | 2,007 |
| 役員退職慰労引当金 | 28 | 49 |
| 負ののれん | 1,295 | 1,606 |
| その他 | 1,862 | 1,720 |
| 固定負債合計 | 10,445 | 12,969 |
| 負債合計 | 81,421 | 59,026 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,495 | 6,495 |
| 資本剰余金 | 6,153 | 6,153 |
| 利益剰余金 | 2,558 | 3,052 |
| 自己株式 | △187 | △168 |
| 株主資本合計 | 15,020 | 15,533 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 648 | 996 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1 | 51 |
| 土地再評価差額金 | △377 | △377 |
| 評価・換算差額等合計 | 269 | 670 |
| 少数株主持分 | 3 | 1 |
| 純資産合計 | 15,293 | 16,205 |
| 負債純資産合計 | 96,714 | 75,232 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

| | |
|----------------|---------|
| 売上高 | 266,393 |
| 売上原価 | 248,243 |
| 売上総利益 | 18,150 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,421 |
| 営業利益 | 729 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 18 |
| 受取配当金 | 141 |
| 負ののれん償却額 | 307 |
| その他 | 208 |
| 営業外収益合計 | 676 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 243 |
| 持分法による投資損失 | 0 |
| その他 | 54 |
| 営業外費用合計 | 299 |
| 経常利益 | 1,106 |
| 特別利益 | |
| リース資産処分損引当金戻入額 | 55 |
| 特別利益合計 | 55 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 348 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 165 |
| その他 | 205 |
| 特別損失合計 | 718 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 442 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 125 |
| 法人税等調整額 | 255 |
| 法人税等合計 | 381 |
| 少数株主利益 | 4 |
| 四半期純利益 | 57 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

| | |
|----------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 442 |
| 減価償却費 | 583 |
| 負ののれん償却額 | △307 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △70 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 25 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △381 |
| 受取利息及び受取配当金 | △159 |
| 支払利息 | 322 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △15,700 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △5,814 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 13,299 |
| その他 | 690 |
| 小計 | △7,069 |
| 利息及び配当金の受取額 | 159 |
| 利息の支払額 | △318 |
| 法人税等の支払額 | △529 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △7,758 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △364 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △25 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 29 |
| 短期貸付けによる支出 | △1,531 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 1,216 |
| 長期貸付けによる支出 | △19 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 68 |
| その他 | 136 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △490 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 10,940 |
| 長期借入れによる収入 | 337 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,851 |
| 配当金の支払額 | △550 |
| その他 | △26 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,849 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 600 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,656 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,257 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

| | 水産物卸売事業 (百万円) | 水産物加工事業 (百万円) | 養殖事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------|------------------|------------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | 263,677 | 3,079 | 4,607 | 1,957 | 273,321 | (6,928) | 266,393 |
| 営業利益 | 673 | △180 | 190 | △19 | 663 | 65 | 729 |

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

| セグメント名 | 主要事業内容 |
|---------|----------------------|
| 水産物卸売事業 | 水産物及びその製品の売買並びに販売の受託 |
| 水産物加工事業 | 水産物の加工及び販売 |
| 養殖事業 | 鮮魚の養殖及び販売 |
| その他の事業 | 物流事業、リース事業 |

3. 会計処理の方法の変更及び追加情報

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「水産物卸売事業」の営業利益が2億13百万円減少し、「水産物加工事業」の営業損失が22百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)③に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4(追加情報)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、主として機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

| 区分 | 前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期) | |
|-----------------|-------------------------------|------------|
| | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | 287,829 | 100.0 |
| II 売上原価 | 268,400 | 93.2 |
| 売上総利益 | 19,429 | 6.8 |
| III 販売費及び一般管理費 | 17,839 | 6.2 |
| 営業利益 | 1,589 | 0.6 |
| IV 営業外収益 | | |
| 1. 受取利息 | 21 | |
| 2. 受取配当金 | 129 | |
| 3. 負ののれん償却額 | 268 | |
| 4. その他 | 211 | |
| 630 | 0.2 | |
| V 営業外費用 | | |
| 1. 支払利息 | 241 | |
| 2. 関係会社貸倒引当金繰入額 | 79 | |
| 3. その他 | 69 | |
| 391 | 0.1 | |
| 経常利益 | 1,829 | 0.7 |
| VI 特別利益 | 86 | 0.0 |
| VII 特別損失 | 583 | 0.2 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,332 | 0.5 |
| 税金費用 | 763 | 0.3 |
| 少数株主利益 | 4 | 0.0 |
| 四半期純利益 | 563 | 0.2 |

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

| | 前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期) |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 区分 | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 1. 税金等調整前四半期純利益 | 1,332 |
| 2. 減価償却費 | 693 |
| 3. 減損損失 | 134 |
| 4. 売上債権の増減額(△は増加) | △17,384 |
| 5. たな卸資産の増減額(△は増加) | △5,842 |
| 6. 仕入債務の増減額(△は減少) | 16,449 |
| 7. その他 | △328 |
| 小計 | △4,945 |
| 8. 利息及び配当金受取額 | 151 |
| 9. 利息の支払額 | △329 |
| 10. 法人税等の支払額 | △140 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △5,264 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 1. 有形固定資産の取得による支出 | △654 |
| 2. 投資有価証券の取得による支出 | △485 |
| 3. 投資有価証券の売却による収入 | 125 |
| 4. 関係会社株式の取得による支出 | △3,913 |
| 5. 関係会社株式の売却による収入 | 179 |
| 6. 短期貸付金の実行による支出 | △1,765 |
| 7. 短期貸付金の回収による収入 | 1,677 |
| 8. 長期貸付金の実行による支出 | △54 |
| 9. 長期貸付金の回収による収入 | 220 |
| 10. その他 | 114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,555 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 1. 短期借入金の純増減額(△は減少) | 7,063 |
| 2. 長期借入れによる収入 | 5,270 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | △1,787 |
| 4. 配当金の支払額 | △402 |
| 5. 少数株主への配当金の支払額 | △62 |
| 6. その他 | △10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 10,070 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | 250 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,132 |
| VII 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,382 |

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

| | 水産物卸売事業 (百万円) | 水産物加工事業 (百万円) | 養殖事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------|------------------|------------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | 285,249 | 4,972 | 4,093 | 2,461 | 296,776 | (8,946) | 287,829 |
| 営業利益 | 1,588 | △170 | 131 | △22 | 1,526 | 63 | 1,589 |

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。